

## 第2部 東アジアの経済発展 - そのメカニズムと環境問題 - 第3章 外国資本移動と公害

著者	北村 かよ子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	開発と環境シリーズ
シリーズ番号	1
雑誌名	開発と環境 : 東アジアの経験
ページ	45-58
発行年	1993
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00011069">http://hdl.handle.net/2344/00011069</a>

### 第3章

## 外国資本移動と公害

北村 かよ子

### I 活発化する外資導入と工業化の進展

1980年代に入り、メキシコに端を発した債務危機や欧米の景気後退を背景にして、外国直接投資は雇用の増大、生産高や輸出の増大による経済発展の促進手段、早期に工業化を達成する特効薬的な手段として、発展途上国のみならず世界的にその役割が高く評価され、いかに多くの外国投資を導入することができるかが大きな政策目的となった。一方、投資国側にとっても、産業構造調整の達成手段、貿易摩擦の回避手段、あるいは企業競争力の維持・拡大手段として、対外投資の役割はますます重要になっている。

世界経済環境の激変による、工業先進国の対外投資の拡大と発展途上国の積極的な外国投資導入政策を背景として、1980年代後半に入ると、表3-1に示されるように、先進国間の相互投資を中心に、対外直接投資は世界貿易の伸びを超える年平均33.3%となった。とくに1990年には年間の投資額が、過去最高の2224億ドルに達しピークとなり、同年の投資額は85年から89年までの5年間の累計額の1.6倍という巨額のものであった。

1991年に入りようやく対外投資は減少傾向に転じたが、この期間に拡大した対外投資の増大が、世界経済に与えた影響は非常に大きいものであった。

発展途上国の中でも、アジア地域に対する外国投資額の急増は後に述べるように極めて顕著であった。雇用創出、技術移転、輸出拡大など、外国直接

投資の貢献面に注目した各国が、外資規制の緩和あるいは自由化、優遇措置の拡大をはかることにより、競って外国投資を導入し始めたこと、このような外資政策の大転換と労働の質や産業基盤の整備状況において、相対的に優れたアジア地域の投資環境を評価した先進諸国が直接投資を拡大したためである。

アジア各国が外国投資導入により、工業化にはずみをつけ高い経済成長を実現したことにより、現在では外国投資導入にそれほど熱心でなかった他の途上国（とりわけ累積債務国や社会主義諸国）でも、外国投資のプラスの役割に注目するようになり、導入促進の方向に一斉に転じている。

表 3-1 世界の直接投資状況

(単位：10億ドル)

	1975 ～79	1980 ～84	1985 ～89	1990	1991*	1985～89 シェア(%)
<対外投資>						
先進工業国	34.7	41.0	128.4	209.5	165.5	95.2
アメリカ	15.9	9.6	22.8	33.4	29.5	
日本	2.1	4.3	23.8	48.0	30.7	
E C	14.2	20.9	59.4	97.5	80.5	
発展途上国	0.6	1.4	6.5	12.9	11.8	4.8
アジア	0.3	0.8	5.6	11.2	10.3	
ラテンアメリカ	0.1	0.2	0.4	1.1	1.0	
合 計	35.3	42.4	134.9	222.4	177.3	
<対内投資>						
先進工業国	19.9	36.2	98.1	148.7	115.2	73.4
アメリカ	6.1	18.6	48.2	37.2	22.2	
日本	0.1	0.3	0.1	1.8	1.4	
E C	11.4	14.2	38.4	85.9	67.7	
発展途上国	7.0	16.4	19.5	30.9	42.7	26.6
アジア	1.9	4.7	10.8	19.9	25.7	
東 欧	0.0	0.1	0.1	0.5	2.3	
ラテンアメリカ	3.6	5.4	5.7	7.8	12.0	
合 計	26.9	52.6	117.6	179.6	157.0	

(注) \*一部推計を含む。

(出所) BIS (Bank for International Settlement), *Annual Report*, 各年版。

表3-2 アジア諸国の主要公害発生産業の年平均生産伸び率（1976～85年）  
（％）

	インド	インドネシア	韓 国	マレーシア	フィリピン	シンガポール
化学産業						
産業用	7.7	19.1	8.9	5.3	13.9	17.3
その他	2.6	7.9	13.3	—	—	9.9
電機産業	5.0	9.3	18.3	9.7	22.4	10.9
鉄 鋼	2.3	27.0	16.3	7.6	—	7.3
製紙・紙製品	5.9	7.1	11.1	—	10.9	-2.3
食 品	5.4	3.8	13.0	5.1	17.3	1.9
製造業平均	5.0	—	11.4	7.2	12.5	—

（出所） UN, Center on Transnational Corporations, *World Investment Directory 1992*.

しかし、後に述べるように、外国直接投資は証券投資と異なり外国の事業活動そのものが国境を越えることであり、さまざまな悪影響をも国境を越えて移転させている。その一つが産業公害の移転である。

東アジア地域（ここでは日本とNIEs 4カ国・地域を指す）は、第2次世界大戦直後から豊富で質のよい人的資源を基礎に、外国資本、技術の積極的導入による輸出工業化をてこにして急速な経済成長を継続させ、アジア地域の経済成長をリードしてきた。とくに、NIEs諸国の外国投資直接導入による輸出工業化とそれに伴う経済発展は、先行した日本と比べても、極めて短期間のうちに拡大・高度化を果たしたことで、「凝縮的發展」として途上国の経済発展モデルの一つとも称されている。しかし、現在この地域はその代償として、さまざまな成長の壁（制約要因）に突き当たっている。そのひとつが、1950～60年代の高度成長期に我が国が経験したと同様の、極めて深刻な産業公害の発生である。

表3-2は、アジア諸国の代表的な公害発生産業とみられる、諸産業の1976年から85年までの年間平均生産伸び率を国別に見たものである。国により伸び率の高い産業は異なるが、韓国、シンガポールではともに化学産業、電気機械産業が他産業を抜いて伸び率が高い。また韓国はこの他にも、鉄鋼業、製紙業、食品産業などすべての産業分野が二桁の伸び率を記録している。

このような高成長を実現することができた要因については、すでに多くの調査研究がなされているが、各国に共通した最大の要因として外国からの投資・技術の効果的導入が挙げられている。

1978年からは東アジアの工業成長国の中に、経済改革・開放路線を採用した中国が浮上した。同国は沿海地域を中心に、NIEs諸国や日本などからの外国投資の導入により輸出工業化を推進するとともに、内陸地域では、公営企業による内需向け工業化の2本建ての工業化を推進しており、NIEs諸国同様に深刻化する公害問題に苦しんでいる。

このようにNIEsや中国を含めて東アジア地域は、世界にも例を見ない急成長地帯となったが、その原動力になったのは外国投資・技術の導入による工業化である。表3-3は、1970年から近年までの発展途上国への外国投資状況を地域別に見たものである。本表により、対外直接投資額の増大に応じて途上国向け投資額が増大していることが分かるが、世界全体に占める途上国向け投資の比率は、1986年以降は先進国間投資が拡大したため低下している。しかし、アジア地域（東アジア、南アジア、東南アジア）に限って見ると、外国投資は1980～85年期の投資水準を維持している。同地域が、途上国の中で最も有望な投資地域とみなされたためである。このような近年のアジア地域への直接投資をリードしたのは、日本およびNIEs諸国である。とくに日本は、1985年秋の円高によって86年から輸出用生産基地を一斉にNIEs諸国にシフトさせた。日本企業の主要な投資対象分野は、表3-4にみるように、労働集約型組立型機械産業（電子電機、機械、輸送機器および同部品）と同産業へ供給される中間財産業であった。この結果、表3-6に示されているように投資分野を見ると、1980年以前とそれ以降では大きく変化している。すなわち、4カ国とも労働集約的な繊維・衣料といった分野から、電子・電機、金属・機械など、資本集約的な付加価値の高い機械産業と、それら産業を支える部品産業や金属加工産業へと、投資分野がシフトしたことが読み取れる。このような機械産業分野への外国投資の拡大は、その後も原材料・素材産業への国内・外の投資を拡大させ、産業構造を深化させるのに貢献した。

表3-3 発展途上国の外国投資導入状況

	投資金額 (10億ドル)			地域別シェア (%)			年平均伸び率 (%)		
	1970 ~79	1980 ~85	1986 ~90 <sup>3)</sup>	1970 ~79	1980 ~85	1986 ~90 <sup>3)</sup>	1970 ~79	1980 ~85	1986 ~90 <sup>3)</sup>
世界	22	50	150	100	100	100	16	—	24
発展途上国	5	13	26	24	25	17	21	4	22
ラテンアメリカ諸国	3	6	9	14	12	6	21	-5	17
アジア	0	0.3	0.5	1	1	0.4	—	53	37
東南アジア	1	5	14	6	9	9	17	7	29
オセアニア	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	28	-2	-5
アフリカ	1	1	3	3	3	2	22	52	6
その他 <sup>2)</sup>	0.02	0.04	0.5	0.1	0.1	0.03	15	-8	—
後発途上国	0.01	0.2	0.2	0.5	0.4	0.1	27	-16	116
上位10カ国 <sup>3)</sup>	4	13 <sup>3)</sup>	16	16	13 <sup>3)</sup>	20 <sup>3)</sup>	21	—	—

(注) 1) 推計。 2) マルタ, ユーゴスラビア。 3) アルゼンチン, ブラジル, 中国, エジプト, 香港, メキシコ, マレーシア, シンガポール, 台湾, タイ。 4) 1980~90。

(出所) IMF 国際収支統計より UNCTC (国連多国間企業委員会) が推計 (原典, 国連経済社会委員会資料 (E/C. 10/1982/3))。

表3-4 NIEs 諸国における外国投資の製造業分野別比率

主要投資分野	台湾		韓国		香港		シンガポール	
	1952 ~79	1980 ~89	1962 ~80	1981 ~89	1980末	1989末	1965 ~80	1981 ~89
電子・電機	43.8	34.2	17.5	26.3	32.2	38.4	16.1	43.8
化学製品・石油	14.9	24.7	37.5	27.9	12.0	7.7	45.9	27.7
金属・機械	17.5	25.7	21.3	12.8	13.5	3.6	20.5	12.6
繊維・衣料	6.9	1.7	16.1	2.0	16.3	12.1	4.9	0.9
その他	16.9	13.7	7.6	31.0	26.0	38.2	12.6	15.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(出所) 各国投資統計より筆者作成。

表 3-5 アジアにおけるNIEsからの直接投資導入状況<sup>1)</sup> (年平均伸び率)  
(%)

	1983	1987
南・東南アジア		
マレーシア	19	41
フィリピン	6	18 <sup>2)</sup>
タイ	13	31
インドネシア	11	19
インド	1	3 <sup>3)</sup>
NIEs		
韓国	3	5 <sup>3)</sup>
台湾	10	14
中国	55	66 <sup>3)</sup>

(注) 1) 投資母国側の発表による。 2) 1987~89。 3) 1987~88。

(出所) U.N. Center on Transnational Corporations, *World Investment Directory 1992 Vol.1 Asia and the Pacific*.

## II NIEs 企業の対外投資

NIEs 諸国は、前記のように、日本からの直接投資およびそれに伴う技術移転の拡大や円高による輸出競争力の低下を武器に、一気に輸出を増大させ、1986年から二桁台の高度経済成長を実現した。しかし、1988年後半に入ると、産業構造調整を進展させた日本企業の競争力が回復しはじめたうえ、欧米市場との貿易摩擦が激化したり、国内生産コストの上昇（労賃および地価）や、完全雇用による労働力不足などが発生したため、労働集約産業は競争力を急速に喪失した。このため、長年外国投資受入国であったNIEs 諸国も、対外投資を奨励せざるを得ない状況になり、既存市場確保のため、欧米諸国への投資を拡大する一方で、労働力の豊富な中国、ASEAN 諸国への投資が増大し新たな投資国となった。

表 3-5 は、アジア各国の NIEs 4 カ国からの直接投資受け入れ額の年平均

均伸び率を、1987年以降とそれ以前とを比較したものである。中国、マレーシア、タイは、1987年以降年間30%以上の高い伸び率でNIEs諸国からの直接投資を受け入れている。

最もNIEsからの投資受け入れ額の平均伸び率が60%と高い中国と、同41%のマレーシアを例に、近年の外国投資受け入れブームの状況をもう少し詳細に述べてみよう。

1978年の経済開放・改革政策によって、中国初の経済特区が設立された広東省は、香港企業の投資および香港を通じた外国投資を受け入れ続けている。

都市国家である香港は、NIEs諸国の中でもシンガポールとともに韓国、台湾以上に発展制約要因（労働力・土地の不足、高輸出依存度）を内包している地域である。このためこの制約要因を打破するため、技術集約型外国投資を受け入れつつ労働集約型産業分野の対外投資を奨励するという産業構造調整を行ない、継続的な工業発展を推進している。香港資本は、従来からリスク分散を最大の目的としてASEAN向け投資を活発化させてきたが、上記のような要因と中国が対外経済開放政策を採用し外国投資を奨励したことから、1978年以降は中国が最大の投資対象国となっている。対中投資の最大の目的は、低賃金労働力の活用による輸出競争力の確保であり、機械組立、縫製、玩具などかつて同地域が比較優位をもっていた産業分野で、委託加工貿易、補償貿易、合資経営などさまざまな投資形態を通じて投資を拡大し、すでに広東省だけでも1万社以上の香港企業が操業しており、200万人以上の従業員を雇用しているという。さらに、中国は1997年問題（イギリスによる香港統治権の中国返還問題）から、これまで以上に香港資本の対外逃避を防止し香港経済の安定化を図るために、また、香港および香港在住外国企業は、中国における既得権益を構築するために、というようにそれぞれの思惑を秘めて相互投資を活発化させる方向にある。このような香港・中国間の産業・経済のネットワークの形成は、1989年6月の天安門事件にもかかわらず中断することなく、その後の経済開放政策の進展により、現在は広東省以外の経済開放地域および内陸地域を巻き込んで進行している。香港のみならず台湾、韓国



表 3-6 NIEs 諸国の産業構造の変化

	韓 国			台 湾		
	1970	1980	1989	1970	1980	1989
農 業	28.9	14.2	8.9	17.7	7.9	4.4
工 業 (製 造 業)	24.4 (14.3)	37.8 (26.7)	45.3 (33.7)	40.9 (33.0)	46.0 (36.3)	45.1 (37.1)
サ ー ビ ス 産 業	46.7	48.0	45.8	41.4	46.1	50.5

	シンガポール			香 港		
	1970	1980	1989	1970	1980	1989
農 業	2.3	1.1	0.4	—	1.0	0.3
工 業 (製 造 業)	29.8 (20.5)	38.8 (29.5)	36.3 (28.7)	— (—)	31.8 (23.8)	26.5 (18.9)
サ ー ビ ス 産 業	67.9	60.1	63.3	—	67.2	73.2

(出所) Asian Development Bank, *Key Indicators of Developing Asian and Pacific Countries*, 各年版 (香港は, Census and Statistics Department, Estimate of Gross Domestic Product)。

も労働力確保, 市場開拓を目的に香港を経由した対中投資を拡大している。

日本を先頭としてNIEs諸国, 中国沿海地域の間には, 直接投資を通じた国際分業が形成されつつあり, このような国際分業の対象地域は, 生産コストの変化と外国投資導入拡大政策に導かれて, ASEAN 諸国やベトナムなどインドシナ諸国へと伸びつつある。たとえばマレーシアは, 1986年から急増し始めた外資導入は90年には年間認可投資総額が23億ドルに達した。この年の最大投資国が台湾であり全体の36%を占めた。台湾からの投資対象分野は木製品, 家具など, 資源関連産業に加えて電子電気製品, 加工金属製品, 繊維などの労働集約産業である。また隣接するシンガポールもマレーシアにとっ

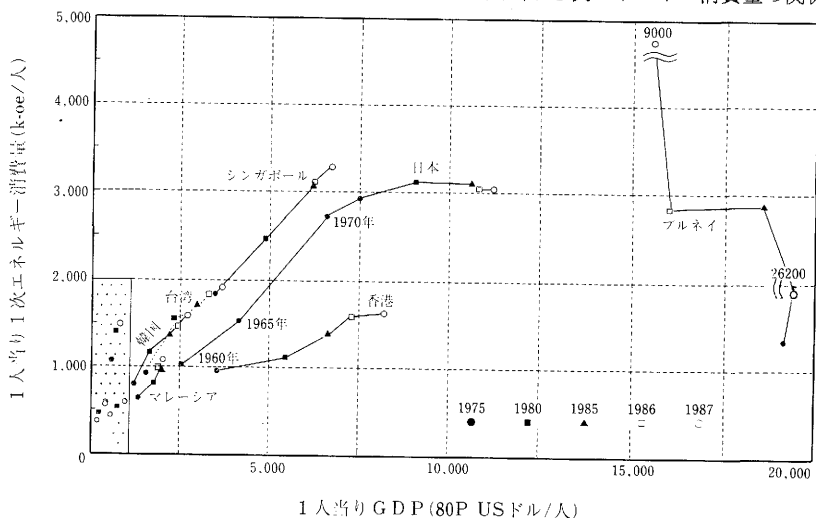
て大きな投資国である。シンガポール企業は、食品・飲料、繊維、ゴム製品、加工金属製品、電子電気製品などの産業分野において投資を拡大させ、シンガポールの競争力を補完している。

このように、外国投資と貿易の活発化による急速な経済成長地域は、広くアジア全域へと広がりつつあり、世界の成長センターとしてのアジアのダイナミズムをさらに強固なものにしている。

### Ⅲ 経済発展と産業構造の変化

NIEs 諸国ではすでに述べたように、労働力不足・土地不足による生産コストの上昇が経済発展の大きな阻害要因となったため、産業構造の高度化を早期に達成する必要性に迫られている。しかし、産業構造の高度化の方向は都市国家である香港、シンガポールと台湾、韓国では異なる。表3-6は、各国の産業構造の1970年代からの変化をみたものである。これによれば都市国家である香港、シンガポールは、比較優位を持つ運輸・通信、金融・保険などサービス機能の質をより高めて、1980年代にはすでに脱工業化を図りつつあることが分かる。両国の製造業部門の担い手は、主として外国企業であり、地場企業・産業を保護する必要性は薄く、経済のサービス化を進める上での障害は小さい。このため、前述したように香港企業は中国に、シンガポール企業はインドネシア、マレーシアなどへと、生産コストが安く労働力が豊富な近隣諸国へ製造拠点を移転しつつある。このため両国の外国投資奨励分野は、シンガポールではサービス産業分野、あるいは高度な技術集約産業分野に絞られはじめている。このような両国に対して、地場企業・産業を持ち、かつ一定の国内市場が確保できる韓国、台湾では諸外国からの圧力を受けて、輸入自由化・外資導入自由化によって内需拡大策をとる一方、製造業の高付加価値化、技術集約化を図ることで競争力の回復を狙っている。機械産業・素材産業を核として、外国資本・技術の導入による輸入代替型重化

図3-1 アジアの国別1人当りGDPと1人当り1次エネルギー消費量の関係



(出所) 科学技術庁、科学技術政策研究所『アジア地域のエネルギー消費構造と地球環境影響物質(SOx, NOx, CO<sub>2</sub>)排出量の動態分析:本編』1991年11月。

学工業化と高度輸出産業を進展させようとしている。国内市場の開放、経済自由化の進展に伴って、サービス産業分野も徐々に外国企業に開放されはじめ、サービス産業の量および質は大きく変化しているが、その一方で、資本財・中間財の対日輸入を抑制するため、化学産業、機械産業、金属組立産業などへの国内投資が奨励されている。これら産業分野はエネルギー多消費産業であり、産業公害発生源となり得る分野である。NIEs諸国を中心にエネルギー消費量と経済成長の相関関係を見ると、図3-1のような結果が見られる。

この図は、1人当りGDPの伸びと1人当り一次エネルギー消費量の関係を見たものである。1960年からの経済水準の伸びとエネルギー消費量の相関関係において、日本が典型的な軌跡を描いていること、70年代の第1次、第2次石油危機を契機として、省エネ技術の開発が進み、経済水準に比べ80年代にはエネルギー消費量が減少していることが示されている。一方韓国、台湾は現在エネルギー消費水準が、日本の1960年代後半からの高度成長期とは

ほぼ同水準に達していることを示している。両国の経済発展の原動力が、エネルギーを大量に消費する重化学工業部門にあるためである。しかし、両国の企業は生産技術や生産性の向上のための投資を優先する傾向が強いため、省エネ技術への投資がおろそかになりがちなこと、すなわち、環境汚染を無視した企業成長を図る傾向が強いため、1970年代後半からの日本のようなカーブを描くかどうかについては疑問がある。

その他のNIEs 諸国のうち香港は、サービス産業に重点を置いた産業構造になっていること、エネルギー多消費型重化学産業を所有していないことから、成長率が高いわりにはエネルギー消費量は伸びていない。これに対して、シンガポールのエネルギー消費量の伸びはきわめて高い。これは同国が、香港と同様サービス産業に重点を置いた産業構造を指向してはいるものの、まだ製造業部門の比率が高いこと、地理的にみて赤道直下の熱帯地域にあり、かつ年間500万人を超える観光客を受け入れているため、冷房の使用によるエネルギー消費量が多いためである。

次に、最終エネルギー消費を部門別にみると、東アジア各国は韓国、シンガポールを除いて産業部門での消費が最も高く、年間消費伸び率も高い。これに比べて韓国は民生部門の消費が高く、シンガポールでは輸送部門での消費が高い。ただし両国とも産業部門の消費のシェアが、1975年に比べると高くなっているのが特色である。労働集約産業から資本・技術集約産業への転換があったためであろう。

東アジア諸国の一次エネルギー源を見ると、地理的制約から化石燃料にしか依存できない2つの都市国家を含めて、いずれも化石燃料の比率がきわめて高い。しかし、日本、韓国、台湾の3国は石油危機をきっかけに原子力の利用が進展して、化石燃料への依存度は低下している。しかし中国は反対に石炭を中心とした化石燃料への依存度は工業化の進展にともない増加している。

表3-7 アジア諸国の国別経済成長予想  
(数字は国内総生産の対前年比増加率)

	1991	1992	1993
新興工業国・地域	(6.6)	(6.7)	(7.0)
香 港	4.0	5.8	6.0
韓 国	8.3	7.3	7.1
シンガポール	7.0	6.1	7.1
台 湾	7.3	7.5	7.7
東 南 ア ジ ア	(5.4)	(6.5)	(6.8)
インドネシア	6.4	6.7	7.0
マレーシア	8.6	8.5	8.0
フィリピン	-1.0	2.8	4.3
タ イ	7.5	8.0	8.1
北 ア ジ ア			
中 国	7.0	7.8	7.5
南 ア ジ ア	(4.2)	(5.4)	(5.7)
イ ン ド	2.0	4.3	4.8
バングラデシュ	3.3	4.7	5.2
パキスタン	6.5	6.7	7.2
スリランカ	5.0	5.9	5.6
太平洋諸島	6.1	4.6	8.1
ア ジ ア 平 均	5.8	6.2	6.7

(出所) Asian Development Bank, *Asian Development Outlook 1992*.

#### Ⅳ 工業化と外国企業の責任

表3-7は、アジア開発銀行（ADB）が1992年5月に発表したアジア諸国の経済成長予測である。1991年世界全体の経済成長率は、ゼロ成長を示したにもかかわらず、同表によると、アジア地域のみが平均5.8%と高成長をとげ、92、93年はさらに6.5%、6.7%と成長率を伸ばすと予測されている。地域別に見ると、1989、90年に経済不振に陥ったNIEs諸国が92年から回復状況をみせ、対象的に比較的高成長を維持したASEAN諸国が91年は調整局面に

入り、成長率を低下させたが、92年以降回復すると予想している。北アジアに分類されている中国は1991年から高成長国の仲間入りをし、92、93年とアジアの中で最も高い成長率が予測されている。しかし、国別でみると、1992年の予測では、高成長国はマレーシア、タイ、中国の順となり、この3カ国は諸統計から見て外国投資・技術導入による輸出工業化が最も活発な国ということが言える。

すでに我々は、韓国、台湾などNIEs諸国の工業化を軸とした凝縮型発展によるつけとしての環境悪化を指摘した。<sup>(1)</sup>

ここでは、先進工業国平均のほぼ3倍を超えるスピードで工業化と都市化が進み、経済が急拡大を遂げたNIEs諸国が、その結果としてシンガポールを唯一の例外として、産業公害と都市公害の同時並行的な悪化という問題に直面している、と述べた。

これをNIEs型環境問題としてとらえることができ、ASEANを例として挙げるまでもなく、発展途上国が急速な工業化を軸とする経済発展の道を選べば、そこでも同様の「NIEs型環境問題」が発生することを示唆している。

地球環境の保全を目的に、持続的発展の必要性が今日改めて確認された。しかし、増加する人口の扶養、貧困からの脱出に、経済発展は必要で、工業化はそのための重要な戦略であるという、工業化発展論は相変わらず説得力を持っている。すでに触れたように、そのための外国直接投資導入競争はますますエスカレートしている。発展途上国の環境保護と経済発展の調和を目的とした、持続的発展のメカニズムがまだ確立していない今日、外資依存型工業化発展メカニズムに大きく依存している国々では、この新たなメカニズム形成に対して、公害関連技術・ノウハウを持ち、産業公害の克服を経験した外国企業、とくに日系企業の果たす役割はきわめて重要と言わなければならない。しかし、現在までのところ外国投資企業を公害防止や環境保全のために、効果的に活用するシステムは途上国ではほとんどできていない。反対に、韓国を初めとしてNIEs諸国では、市場開放を進める中で一定の条件のもとで外国投資の自動認可枠を広げるなど、投資申請手続きが簡素化される傾

向にある。またASEAN諸国でも投資促進措置として同様の動きが見られ、外国企業に対するチェック機能が低下している。一方投資国側でも自国企業の海外投資に対して、環境面でのチェック機能は現在のところほとんどないに等しい。

国連多国籍企業委員会（UNCTC）では、多国籍企業がもたらす環境への影響（とくに途上国における）を重視し、多国籍企業の国際的な環境政策や環境計画・実施状況の調査を行なう一方で、環境保護措置（環境保護関連支出を含む）に関する投資先国への報告を義務づける方向で、そのメカニズムが検討されている。報告内容としては、企業の環境保護政策の策定や環境に関する内部監査の実施状況、採用している環境保護基準の内容（当該投資先国の法基準か投資母国の法基準か）、公害防止に対する支出およびその内容、などとなっている。

我が国では、経団連をはじめとする経済諸団体が1987年に、海外への企業進出にあたり遵守すべき規範として「海外投資行動指針」を策定発表しているが、環境問題に関しては、「投資先国の生活、自然環境の保全に十分努めること」としか述べていない。

通産省の1989年の調査によれば、<sup>(2)</sup>NIEs 諸国に進出している日系企業のうち、環境問題で争訟中の企業が繊維関連で1社あるとともに、最近悪化している問題点として、「操業地周辺の住民運動」を挙げた企業が化学、電機機械を中心に10社ある。このように、我が国の投資企業が環境関連と思われる状況に遭遇している割合は、欧米諸国に比べNIEsなどアジア地域が最も多い。投資企業・投資企業の母国政府および被投資国政府とも早急な対応をとる必要がある。

〔注〕

(1) 藤崎成昭編『発展途上国の環境問題——豊かさの代償・貧しさの病』アジア経済研究所，1991年，37～86ページ。

(2) 通産省編『第4回海外投資統計総覧』1991年，417～418，445ページ。